



【令和2年度スポーツ庁委託事業】
障害者スポーツ推進プロジェクト
「障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業」
成果報告（概要）

2021年4月

一般社団法人 日本障がい者サッカー連盟

はじめに

東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催年を迎え、スポーツを通じた共生社会の実現に向けて機運醸成、環境整備等がさらに進んでいるが、いずれもパラリンピック競技に関わる活動に限り、地域も首都圏が大半を占めている。また、東京2020大会へ向けて実施されているものが多く、大会後にはパラスポーツ競技団体の約6割が活動縮小を予定する等、継続性、発展性に不安が残る。

サッカー界では、2014年5月15日に公益財団法人日本サッカー協会（以下、JFA）が「JFAグラスルース宣言」を行い、誰もが、いつでも、どこでもサッカーを身近に楽しめる環境を目指し、障がい者サッカーとの連携が始まった。そして、2016年4月に7つの障がいサッカー競技団体*1（以下、7競技団体）が社員となる一般社団法人日本障がい者サッカー連盟（以下、JIFF）が設立され、JIFFの活動により首都圏を中心として、Jリーグクラブとの連携は徐々に進んではいるものの、首都圏以外の地域における7競技団体と都道府県サッカー協会やJリーグクラブとの関係構築や、障がい者が安心・安全にサッカーを楽しめる環境になるには未だ多くの課題が存在している。

*1=特定非営利活動法人日本アンパティサッカー協会、一般社団法人日本CPサッカー協会、特定非営利活動法人日本ソーシャルフットボール協会、特定非営利活動法人日本知的障がい者サッカー連盟、一般社団法人日本電動車椅子サッカー協会、特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会、一般社団法人日本ろう者サッカー協会

本連盟は、上記の課題に取り組むべく、JFAとともに2019年度から「障害者スポーツ推進プロジェクト（障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業）」として「9地域障がい者サッカー連携会議（以下、地域連携会議）」を全国9地域（北海道、東北、関東、北信越、東海、関西、中国、四国、九州）で実施し、7競技団体の地域担当者、7競技団体に登録する地元の障がい者サッカークラブ代表者、都道府県サッカー協会の障がい者サッカー担当者、Jリーグクラブ、Jリーグ百年構想クラブの関係者等の連携を図ってきた。

2020年度は、コロナ禍のためオンライン開催となったが、障がい者スポーツ団体における連携の推進、情報収集及び障がい者スポーツ団体への情報提供を目的に、地域連携会議を継続開催した。

事業の目的

本事業は、以下の2つを目的とし「9地域障がい者サッカー連携会議」を実施した

①障がい者スポーツ団体における連携の推進

ーコロナ禍のためオンライン開催となったが、「9地域障がい者サッカー連携会議」を2019年度に続き継続開催し、一般のスポーツ団体（サッカー団体）と障がい者スポーツ団体（障がい者サッカー団体）間の連携を図った

②情報収集及び障がい者スポーツ団体への情報提供

ー各地域における活用状況や展望を事前に関係団体に情報収集し、2019年度抽出した課題とともに地域連携会議内で共有した
ーまた、都道府県別等のグループに分かれ、その後も定期的にディスカッションが行える仕組みの考案、各地域の課題や普及状況に応じた障がい者サッカーの活動を考案するディスカッションを行なった

「9地域障がい者サッカー連携会議」実施までの背景

- 2014年：「JFAグラスルーツ宣言」を発表
- 2015年：都道府県サッカー協会内に障がい者サッカー担当者を設置
障がい者サッカー担当者が全国から集まり会議を実施
- 2016年： //
- 2017年：9地域ごとに障がい者サッカー担当者が集まり、会議を実施
障がい者サッカー7競技団体（日本協会）の担当者も一部参加
- 2018年： //
- **2019年：スポーツ庁委託事業として「9地域障がい者サッカー連携会議」を実施**
既存参加者に加えて、障がい者サッカー7競技団体に登録する地元の障がい者
サッカークラブ、Jリーグクラブ、Jリーグ百年構想クラブ等の関係者等が初参加
- **2020年：スポーツ庁委託事業として「9地域障がい者サッカー連携会議」をオンラインで継続実施**

2019年度「9地域障がい者サッカー連携会議」の成果

① 障がい者サッカーネットワークの構築（連携機会の創出）

② 全国の好事例・先進事例の把握

③ 障がい者サッカー7競技団体の共通課題の抽出

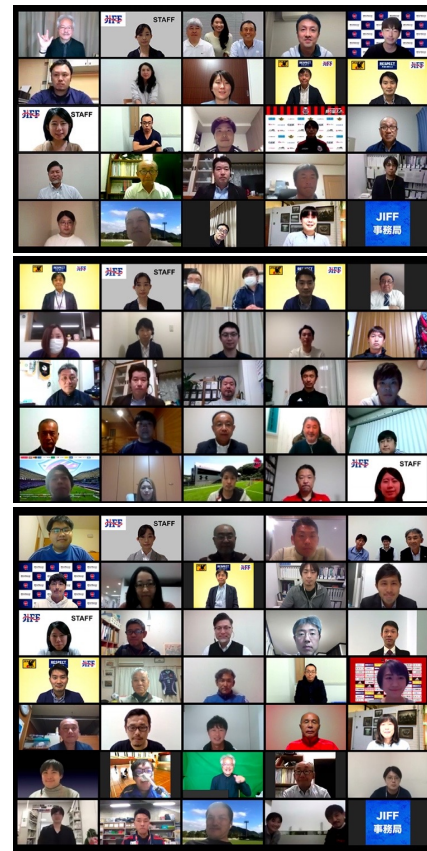
2020年度へのステップ

9地域障がい者サッカー連携会議の「連携の活用」と「活動創出の場」への発展

	障がい者サッカー ネットワークの構築	地域に応じた 障がい者サッカーの活動の推進
2019年度	連携機会の創出	情報共有の場
2020年度	連携の活用 2019年度抽出した課題をもとに、グループディスカッションを行うことで参加者の連携を深め、その後も定期的にディスカッションが行えるような仕組みを考案する。	活動創出の場 インクルーシブな場、指導者養成の場等、各地域の課題や普及状況に応じた障がい者サッカーの活動の場を考案する。

2020年度 実施概要

実施期間	2020年9月24日～2021年1月21日
時間	各回 2時間
参加総数	440名（延べ人数）
実施単位・回数	9地域・計10回： 北海道、東北、関東（北）、関東（南）、北信越、東海、 関西、中国、四国、九州
内容	・ 2019年度の振り返り ・ 障がい者サッカーに関する変化や動向の共有 ・ グループディスカッション - 一定期的にディスカッションが行える仕組みの考案 - 一各地域の課題や普及状況に応じた障がい者サッカーの活動の考案
開催方法	オンライン（zoom）



2020年度の成果

① 障がい者サッカーに携わる方の増加

② 地域連携を推進する組織または会議体の増加

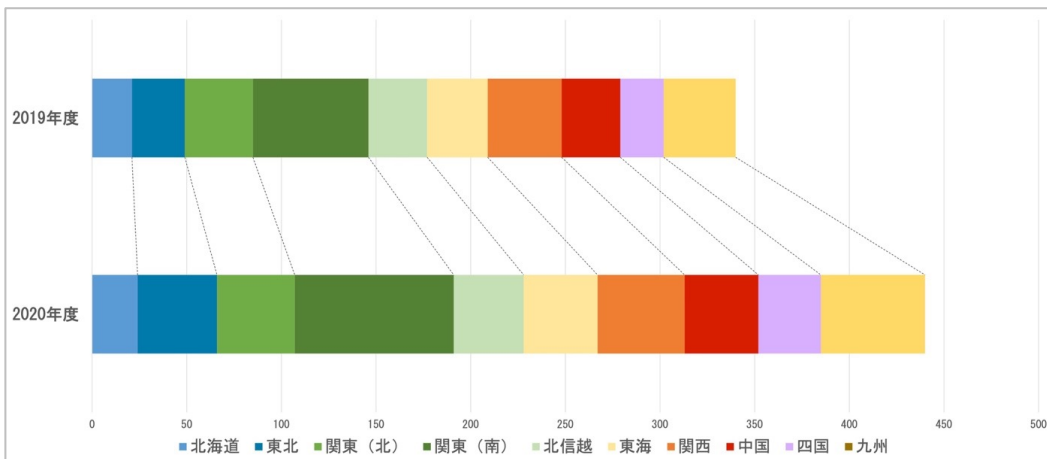
③ 地域特性および課題の類型化

④ JFAによる都道府県サッカー協会への障がい者サッカー活動支援の充実

成果①：障がい者サッカーに携わる方の増加

障がい者サッカー7競技団体の地域担当者、7競技団体に登録する地元の障がい者サッカークラブ代表者、都道府県サッカー協会の障がい者サッカー担当者、Jリーグクラブ、Jリーグ百年構想クラブの関係者等、延べ人数で**昨年度より100名増の440名が参加**し、各組織の窓口となる担当者同士の関係構築を促すことができた。

地域	2019年度		2020年度		増減
北海道	21	名	24	名	+3
東北	28	名	42	名	+14
関東（北）	36	名	41	名	+5
関東（南）	61	名	84	名	+23
北信越	31	名	37	名	+6
東海	32	名	39	名	+7
関西	39	名	46	名	+7
中国	31	名	39	名	+8
四国	23	名	33	名	+10
九州	38	名	55	名	+17
合計	340	名	440	名	+100



成果②：地域連携を推進する組織または会議体の増加

JFAと連携し、都道府県サッカー協会内への障がい者サッカーを推進する委員会等の設置、地域内の障がい種別を超えた障がい者サッカーの横断的な組織または会議体創設、障がい者サッカーの活動をする組織間でスムーズな連携を促す中、**10都県で新しい動き**がうまれた。

地域	9地域 または 都道府県	都道府県サッカー協会内の 障がい者サッカーを扱う組織	地域内の 障がい者サッカー統括組織 または 障がい者サッカーチームを含む会議体
北海道	北海道	北海道サッカー協会 チャレンジド委員会	北海道サッカー協会主導で障がい者サッカーチームを集めた会議、イベントを実施
東北	宮城県	宮城県サッカー協会 グラスルーツ委員会	
関東	東京都		日本障がい者サッカー連盟とJリーグクラブ等が連携し会議、イベントを実施 障がい者サッカーチームを含めた会議体発足の動き
	神奈川県		神奈川県サッカー協会主導で障がい者サッカーチームを集めた会議、イベントを実施
	千葉県		障がい者サッカーチームを集めた会議体発足の動き
	埼玉県		埼玉県サッカー協会主導で障がい者サッカーチームを集めた会議体 「埼玉県障がい者サッカーネットワーク」が発足
	茨城県	茨城県サッカー協会 インクルーシブ委員会	茨城県サッカー協会主導で障がい者サッカーチームを集めたイベントを実施
北信越	群馬県	群馬県サッカー協会 障がい者サッカー担当理事	
	長野県	長野県サッカー協会 グラスルーツ委員会	長野県サッカー協会主導で障がい者サッカーチームを集めたイベントを実施
	石川県	石川県サッカー協会 グラスルーツ委員会	石川県サッカー協会主導で障がい者サッカーおよびJリーグクラブを集めた会議を実施
	福井県	福井県サッカー協会 グラスルーツ委員会	
	静岡県	静岡県サッカー協会 チャレンジド委員会	静岡県サッカー協会主導で障がい者サッカーチームを集めた会議、イベントを実施
東海	愛知県		愛知県サッカー協会主導で障がい者サッカーチームを集めた会議、イベントを実施
	兵庫県	兵庫県サッカー協会 障がい者サッカープロジェクト	兵庫県サッカー協会主導で障がい者サッカーチームを集めた会議、イベントを実施
関西	奈良県		奈良クラブ主導で障がい種別を横断したサッカーイベント実施の動き
	広島県		広島県インクルーシブフットボール連盟
中国	鳥取県	鳥取県サッカー協会 技術委員会 普及部会内 障がい者サッカー推進ミーティング	
	山口県	山口県サッカー協会 インクルーシブ委員会	山口県内で障がい者サッカーを統括する連盟設立の動き
	島根県	島根県サッカー協会 インクルーシブ委員会	
四国	四国	四国サッカー協会 インクルーシブ委員会	
	愛媛県	愛媛県サッカー協会 インクルーシブ委員会	
	徳島県	徳島県サッカー協会 インクルーシブ委員会	
九州	佐賀県	佐賀県サッカー協会 障がい者サッカー委員会	
	長崎県	長崎県サッカー協会 第1種委員会内 障がい者部会	
	熊本県	熊本県サッカー協会 チャレンジド委員会	
	大分県	大分県サッカー協会 パラ委員会	
	宮崎県	宮崎県サッカー協会 障がい者サッカー担当理事	
	沖縄県	沖縄県サッカー協会 障がい者サッカー特別委員会	沖縄県内で障がい者サッカーを統括する連盟設立の動き

成果③：地域特性および課題の類型化

各地域のごとの地域特性および課題の類型化をすることができた。また、課題解決方法として、**キーマターの発掘やリーダー育成等の「人材の育成」による解決と、地域内または組織同士でリソースを提供し合える関係性を構築する「組織の確立・充実」による解決の2つの方向性**がみえた。

	過去2年間の事業実施 における 本連盟による活動評価 ※	地域特性	特徴	例	課題	
					人材育成で解決できる課題	地域または組織連携で解決できる課題
A	障がい者サッカー活動 関係団体による連携 ○	日常的に障がい者サッカーの活動があり、 地域内での連携が進んでいる ○ 各組織が持つリソースを持ち寄ることで 個別の課題の解決を図っている	・ 障がい者サッカークラブが多い ・ コーディネーターの役割を担う人がいる ・ 横断的な組織や会議体により、 コミュニケーションの手段がある ・ 学校、医療関係者、福祉関係者等との連携が不十分	静岡県、山梨県、 埼玉県、東京都、 山梨県 等	・ 活動継続のためのリーダー後 任者育成（個人への依存） ・ サッカーファミリー以外を巻 き込むリーダーシップの不足	・ 専門的な指導者の不足 ・ 練習場所の不足
B	障がい者サッカー活動 関係団体による連携 ○ △	障がい者サッカーの活動は多いが、 一般のサッカーおよび関係団体との 連携は発展途上	・ 障がい者サッカークラブが複数ある ・ 障がい者サッカークラブ同士では横連携がある （組織や会議体がある） ・ 都道府県サッカー協会やクラブとの関係が希薄 ・ 学校、医療関係者、福祉関係者等との連携がない	広島県、兵庫県、 福岡県、鹿児島 県、茨城県 等	・ リーダーシップをとり障がい 者サッカーを推進していく人材 の不足	・ 専門的な指導者の不足 ・ 練習場所の不足
C	障がい者サッカー活動 関係団体による連携 × ○	障がい者サッカーの活動は少ないが、 一般のサッカーおよび関係団体間での 連携が進んでいる	・ 障がい者サッカークラブがない、または少ない ・ 都道府県サッカー協会が主体となる会議体等がある ・ 都道府県サッカー協会やリーグクラブが連携し、 活動を推進する環境がある ・ 学校、医療関係者、福祉関係者等を巻き込んでいる	鳥取県、四国4 県 等	・ 障がい者サッカーを推進して いく人材の不足	・ 選手の発掘が困難 ・ 障がい種別ごとのチームづくり、環境 整備が難しい ・ 競技を実施、継続する資金の不足
D	障がい者サッカー活動 関係団体による連携 × ×	そもそも障がい者サッカーの活動が少なく、 一般のサッカーによる連携もない	・ 障がい者サッカークラブがない、または少ない ・ 障がい者サッカーを推進する人材がいない ・ 学校、医療関係者、福祉関係者等との連携がない	その他	・ 障がい者サッカーを推進して いくリーダー、マンパワーの不 足	・ 選手の発掘が困難 ・ 障がい種別ごとのチームづくり、環境 整備が難しい ・ 競技を実施、継続する資金の不足

※「過去2年間の事業実施における本連盟による活動評価」とは、本連盟が2019年度・2020年度「障害者スポーツ推進プロジェクト（障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業）」で実施した全国の障がい者サッカークラブチーム向けアンケートおよび9地域障がい者サッカー連携会議の内容から活動の評価したものです。

成果④：JFAによる都道府県サッカー協会への 障がい者サッカー活動支援の充実

地域連携会議を受けて、JFAから都道府県サッカー協会に向けて新たに以下の3点の依頼と活動の方向性が示された。

	依頼事項	具体的な内容
1	地域内の障がい者サッカーに関連する団体の取りまとめ	・各都道府県サッカー協会内に障がい者サッカーを担当する部署を設置すること ・各都道府県内で地域連携会議を継続実施すること
2	障がい者サッカー情報の発信	・各都道府県サッカー協会公式サイト内へ障がい者サッカーページの作成 ・各都道府県サッカー協会発行の広報誌への掲載 等
3	障がい者へのサッカー環境の提供 地域連携会議内のアイデアの共有	<組織・連携> ・地域連携会議を都道府県サッカー協会内で継続する、情報共有の場をつくる ・都道府県サッカー協会内に障がい者サッカーを管轄する組織を設置する、組織の構成員を増やす 等 <イベント> ・Jリーグの試合の前座等で障がい者サッカーを実施する、体験会を実施する ・リフレッシュ研修会障がい者サッカーコース（指導者講習会）を実施する ・地域内の都道府県サッカー協会が持ち回りでインクルーシブなイベントを開催する <障がい者サッカーチームの活動支援> ・障がい者サッカーチームへクラブの指導者を派遣する ・障がい者サッカーチームのグラウンド使用・確保に協力する

おわりに

2020年度は、一般のスポーツ団体（サッカー団体）と障がい者スポーツ団体（障がい者サッカー団体）間の連携が進んだ地域が多くみられた一方で、地域差に対する解決のアプローチまでは至らず、また、連携や活動の推進が不十分であったり、一部の関係者および関係団体のみで活動が行われ、地域全体を巻き込んだ活動ができていない地域があるなど課題も残った。

今後は、成果として得た「類型化した地域特性および課題」を深掘りする。更なる連携と発展に不可欠であるそれらの解決に向けて、キーアクターの発掘やリーダー育成等の「人材の育成」と、地域内または組織同士でリソースを提供し合える関係性を構築する「組織の確立・充実」の2つの方向性からアプローチを図ることで、身近な場所でサッカーおよびスポーツを実施できる環境の整備と連携および体制整備に向けた事業を展開していく。



サッカーなら、どんな
障害も超えられる。

